

No.	31
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	農作業省力化支援				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	農政	課	課長	加藤 孝二	背景	R 5 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	農政水産	担当	作成者	森本 敬浩		施策	1. 農林水産業の振興			
根拠法令	農業経営基盤強化促進法					基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立			
行政計画	第5次刈田町総合計画					基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		指標名		単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人、1ha以上の耕作する農業者(農振地域を耕作している農家)											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有						
【対象機械】 農業用トラクタ、田植え機、コンバイン、乗用型草刈り機(自走式含む)、農業用ドローン、農業用施設その他町長が認める作業に必要な農業機械。 (水田に限定しない)付属品は、生産性が見込まれると判断された場合に補助対象。 補助率 3/10(20万円以上、消費税を除く)。(5カ年で1回限り、補助上限額:60万円/農家) (倉庫、パソコン、消耗品やトラック・ショベルカー等の汎用性のある機器は対象外) (中古品は対象外:新たな機械導入により効率的な農業経営につながると考えられるため)												
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	6	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	負担金補助及び交付金				5,624		3,949			
	財源	計【A】		0		0	5,624		3,949	6,000		
		一般財源					5,624		3,949	6,000		
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
計(=A)		0		0	5,624		3,949	6,000				
人件費【B】					900		900	900				
計(A+B)		0		0	6,524		4,849	6,900				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	農業用機械を導入した経営体数 基準値:10 人 (R5年度予算ベース)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人			10	10	10
実績	人			11	9	
達成率	%			110.0	90.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	0	6,524	4,849	6,900
	単位当たり経費	円/人			593,091	538,778	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				小規模経営体から担い手となる大規模経営体への農地集約を促進			

事業目的	農業用機械の導入を補助することで、担い手の意欲維持、農作業の効率化及び省力化につながり、営農体制の構築と農地の継続的な維持管理を図る。			
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)			
近隣市町の状況	行橋市	なし	みやこ町	なし
	北九州市	なし	その他	補助額等は異なるものの香春町、古賀市、荒尾市で同様の事業を実施。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
担い手の生産意欲の向上。認定農業者を主とする担い手を増やす。

成果指標	認定農業者数 基準値:12人 (R3)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人			12	13	14
実績	人			13	13	
達成率	%			108.3	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和9年度廃止予定。5年ごとに、町の担い手傾向等営農計画に合わせた施策を考える必要があるため。			町の担い手等の状況		

No.	32
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		農地流動化促進				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
								R	5	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
所管課		農政課		課長		加藤 孝二					施策	1. 農林水産業の振興			
担当		農政水産担当		作成者		森本 敬浩					基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立			
根拠法令		農業経営基盤強化促進法										基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。		
行政計画		第5次苅田町総合計画													
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-					指標名		単位	基準値	目標値
【活動・資源(インプット)】											新規就農者数 (前期計画期間累計)		人	1 (R2)	3 (R7)
対象	誰(何)を対象として					所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					認定農業者数 (含む農業生産法人数)		人	12 (R2)	15 (R7)
	認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人														

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有			
	後継者不足、機械等の更新費用の高騰によって離農者が増加しているため、多様な担い手を育成することで、農地の荒廃化を防ぎ、健全な農地が維持できるように取り組みます。 5年以上の利用権を設定し、設定期間中は耕作をすることを条件に認定農業者等が新たに借りた場合に交付(農業振興地域内にある農用地を対象にする) 新規で利用権設定をする場合 1000平方メートルあたり20,000円。(20,000円/10a) 更新で利用権設定をする場合 1000平方メートルあたり5,000円。(5,000円/10a) ※新規＝1度も利用権設定がされていない農地								
経費(単位：千円)	事業費	財務科目		一般		会計	6 款	1 項	3 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18	負担金補助及び交付金			4,690	7,284	4,272	
	財源	計【A】		0	0	4,690	7,284	4,272	
		一般財源				4,690	7,284	4,272	
		地方債							
		県支出金							
		国庫支出金							
		その他							
	計(=A)		0	0	4,690	7,284	4,272		
	人件費【B】				2,000	2,000	2,000		
	計(A+B)		0	0	6,690	9,284	6,272		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	新規利用権設定面積					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			20	20	20
実績	ha			22.8	39.0	
達成率	%			114	195	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	0	6,690	9,284	6,272
	単位当たり経費	円／ ha			293,421	238,051	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		地元や関係農業者との合意形成の促進					

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○
農用地の効率的な利用を促し、効率かつ安定的な農業経営者を育成するとともに、耕作放棄地の解消を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			×
		受益者負担率	0	%	妥当
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)			×
		住民や社会のニーズ			大きい
近隣市町の状況	近隣市町の状況	行橋市	なし		
		みやこ町	なし		
		北九州市	なし		
		その他	全国的にみれば同様の対策を行っている自治体は複数あり		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
農地の荒廃化を防ぎ、健全な農地が維持できるようになる。

成果指標	新規利用権設定面積(5年間の累計) ※目標(5年間で100ha)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			20	40	60
実績	ha			22.8	61.8	
達成率	%			114	155	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和9年度廃止予定。5年ごとに、町の担い手傾向等営農計画に合わせた施策を考える必要があるため。			農地の集積状況		

No.	33
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		遊休農地解消支援			事業		開始年度		
所管課		農政	課	課長	加藤 孝二	背景	R	5 年度	
担当		農政水産	担当	作成者	森本 敬浩		事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
根拠法令		農業経営基盤強化促進法					農業公社の解散により公社が請負っていた農地の耕作および維持管理の新たな担い手を確保する必要があるため。		
行政計画		第5次苅田町総合計画							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)			-		

政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立		
基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
新規就農者数 (前期計画期間累計)	人	1 (R2)	3 (R7)
認定農業者数 (含む農業生産法人数)	人	12 (R2)	15 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人									
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有					
遊休農地の再生作業（障害物除去、伐根、整地等）に係る経費の一部を補助。 対象の遊休農地に対し、農業経営基盤強化促進法等による利用権を3年以上設定した、農業者等（農業振興地域内にある農用地を対象にする）に補助をする。また売買により取得した土地も対象とする。（1回のみ） 1000平方メートルあたり30,000円。（30,000円/10a）										
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般	会計	6	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		18 負担金補助及び交付金				0		0		1,200
	財源	計【A】	0	0	0	0	0		1,200	
		一般財源				0		0		1,200
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計（=A）	0	0	0	0	0		1,200	
		人件費【B】				0		0		900
		計（A+B）	0	0	0	0	0	0		2,100

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	再生された耕作放棄地の面積					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	ha			4	4	4
達成率	%			0	0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円			0	0	2,100
単位当たり経費	円/ha					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				地元や関係農業者との合意形成の促進		

事業目的	遊休農地を解消するための作業に対して助成を行い、生産力の低下、有害鳥獣や害虫の発生等の問題解決を図る。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	0 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	30,000円/10a
	その他	大牟田市27,000円/10a、糸島市50,000円/10a 福岡市・久留米市も補助あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
農地の荒廃化を防ぎ、健全な農地が維持できるようになる。

成果指標	遊休農地面積 (農業委員による現地調査結果R3を基準とする) 基準値: 20ha (R3)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			20	16	12
実績	ha			0	0	
達成率	%			0.0	0.0	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和9年度廃止予定。一定期間を目標に、耕作放棄地を減らす必要がある。			補助対象や金額の見直し		

No. 34
評価種別
通常

事務事業評価シート

2
経済活動の向上

8
持続可能な社会の実現

9
地域と関係機関の連携

12
持続可能な社会の実現

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		農業経営収入保険加入支援補助金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系																
所管課(局)		農政		課		課(局)長		加藤 孝二		R		4		年度		政策					2. 活力ある産業のまちづくり					
担当		農政水産		担当		作成者		森本 敬浩		背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か					施策					1. 農林水産業の振興				
根拠法令		農業保険法					自然災害や価格低下などの様々なリスクに備え、農業経営の安定を図るために福岡県では収入保険の保険料の補助を実施していたが、R3年度の単年度の補助事業であるため、1年で終了している。					基本事業					1. 多様な担い手で支える営農体制の確立									
行政計画		第5次苅田町総合計画										基本事業のめざす姿					多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。									
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-				指標名		単位		基準値		目標値										
										新規就農者数 (前期計画期間累計)		人		1 (R2)		3 (R7)										
										認定農業者数 (含む農業生産法人数)		人		12 (R2)		15 (R7)										

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

青色申告をしている農業者。

代替性

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

〇 無 有

農業者の経営努力では避けられない収入減少が補償の対象になる。農業共済を通じて補助をする為、共済組合が対象農家に対して個別に訪問し、収入保険の加入促進を図る。け金の1/2補助、上限10万円

掛

事業費 (単位・千円)	財務科目		一般		会計		6		款		1		項		3		目	
	節番号・名称(内容)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度決算		R6年度決算		R7年度予算							
	18 負担金補助及び交付金				413		526		696		600							
	計【A】				413		526		696		600							
	一般財源				413		526		696		600							
	地方債																	
	県支出金																	
	国庫支出金																	
	その他																	
計(=A)				413		526		696		600								
人件費【B】				900		900		900		900								
計(A+B)				1,313		1,426		1,596		1,500								

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	保険加入件数 基準値:15件 (R3年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	件	19	20	20	20	20
実績	件	20	20	20		
達成率	%	105.3	100.0	100.0		

経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
単位当たり経費	千円		1,313	1,426	1,596	1,500
	円/件		65,650	71,300	79,800	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	共済組合との連携を図る。			青色申告の農業者を増やす。		

事業目的

担い手育成のために経営リスクへの対応を進めるため。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

収入保険加入費用の負担が減少する。予期せぬ災害等で収入が減少しても、補償があることで農業経営の安定が図れるようになる。

成果指標	青色申告者の保険加入率 基準値:79% (R3年度)				
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	100	100	100	100
実績	%	80	80	80	
達成率	%	80.0	80.0	80.0	

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			〇
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			×
	受益者負担率	50	%	妥当
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)			×
	住民や社会のニーズ			-
近隣市町の状況	行橋市	あり		
	みやこ町	あり		
	北九州市	なし		
	その他	豊前市、上毛町		

今後の方針

拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること		
持続可能な農業経営を支援するため			青色申告者の収入保険加入の推進。		

No.	35
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		土地改良施設維持管理適正化				事業	開始年度	
							H	21 年度
所管課	建設	課	課(室)長	桃坂 昭生		背景 苅田町の農業用施設(ため池、井堰、揚水ポンプ施設、水路等)は、主に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであるため、老朽化が進行しており、大きな課題となっている。本事業は、事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みであり、財政負担の軽減、平準化を図ることが出来るため、開始した。		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二				
根拠法令	土地改良法							
行政計画	苅田町 農業振興基本計画							
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)		-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
		福岡県	農村環境整備事業							
対象	農業用施設(土地改良施設)									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無	有						
	農業用施設(土地改良施設)の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうべきものであるが、公的機能も増しているため、管理者との人間関係を築き、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。									
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	6	款	1	項	5	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		14 工事費	20,000	5,643	17,476	6,061	32,200			
		19 負担金補助及び交付金	4,714	5,075	9,691	6,932	8,874			
	財源	計【A】	24,714	10,718	27,167	12,993	41,074			
		一般財源	6,714	6,398	13,406	8,943	12,094			
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他	18,000	4,320	13,761	4,050	28,980			
	計(=A)	24,714	10,718	27,167	12,993	41,074				
	人件費【B】	3,750	1,875	1,300	1,300	2,600				
	計(A+B)	28,464	12,593	28,467	14,293	43,674				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	2	1	2	1	3
実績	箇所	2	1	2	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	28,464	12,593	28,467	14,293
	単位当たり経費	円/箇所	14,232,000	12,593,000	14,233,500	14,293,000
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
				1~2箇所/年の計画的な整備を行なう		

事業目的	水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。 【土地改良施設維持管理適正化事業について】 適正化事業とは、整備補修する為の全体事業費の30%を5年間均等分割して土地改良事業団体連合会に積立(拠出金の拠出)を行なう。また、事業年度に全体事業費の10%を拠出するが、残りの60%を国と県から補助金として交付される事業である。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性		必要性	受益者負担率 10 % 妥当 (日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況		住民や社会のニーズ		大きい
	行橋市	本事業を採用している		
	みやこ町	本事業を採用している		
	北九州市	本事業を採用している		
	その他	県内でも多くの自治体を採用している		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	施設機能の保持と耐用年数が確保される。
成果指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	個数 2 1 2 1 3
実績	個数 2 1 2 1
達成率	% 100.0 100.0 100.0 100.0

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業用施設の改善・改修を行うことにより、農作業の効率化が図れるため、本事業を継続する。			農業用施設の整備計画をたてる必要があるが、すべての施設の現状把握は不可能であること。		

No.	36
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	農村環境整備事業				事業	開始年度	H 5 年度	
所管課	建設	課	課(室)長	桃坂 昭生	背景 苅田町の農業用施設(水路、ため池、井堰、揚水ポンプ施設等)は、主に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであり、経年劣化による老朽化が進んでおり、大きな課題となっている。本事業は、県補助(ため池50%、それ以外の施設40%)で、財政負担と地元負担金の軽減ができる為開始した。			
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二				
根拠法令	土地改良法							
行政計画	苅田町農業振興基本計画							
事務事業の性格	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	個数	3 (H31)	10 (R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	農業用施設(土地改良施設)	全国土地改良事業団体連合会 土地改良施設維持管理適正化事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	各区・水利組合の陳情により、各施設の劣化具合等のヒアリング・現地調査を行い、機能不能となる前に福岡県の補助事業費と町単費(受益者負担金を含む)を財源として適正な整備を行う。					
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	6	1	5
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	14 工事費	4,000	5,000	6,226	4,796	5,000
	計【A】	4,000	5,000	6,226	4,796	5,000
	一般財源	1,980	2,475	3,795	2,572	2,700
	地方債					
	県支出金	2,000	2,500	2,400	2,200	2,000
	国庫支出金					
	その他	20	25	31	24	300
計(=A)	4,000	5,000	6,226	4,796	5,000	
人件費【B】	1,875	1,875	650	650	650	
計(A+B)	5,875	6,875	6,876	5,446	5,650	

事業目的	水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。
【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか 施設機能の保持と耐用年数が確保され、日常の維持管理の簡略化が可能となる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	10 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	本事業を採用している
	みやこ町	本事業を採用している
	北九州市	本事業を採用している
その他	県内でも多くの自治体採用している	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数					
基準値: (R 年度)						
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	個数	1	1	1	1	1
実績	個数	1	1	1	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

成果指標(基準値:R2実績等)	農村環境整備事業により整備された施設個数					
基準値: (R 年度)						
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	個数	1	1	1	1	1
実績	個数	1	1	1	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	5,875	6,875	6,876	5,446	5,650
	単位当たり経費	円/個数	5,875,000	6,875,000	6,876,000	5,446,000	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		1~2箇所/年の計画的な整備を行なう					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業用施設の改善・改修を行うことにより、農作業の効率化が図れるため、本事業を継続する。			農業用施設の整備計画をたてる必要があるが、すべての施設の現状把握は不可能であること。		

No.	37
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		御清水2号幹線用水路改修 (ストックマネジメント)				事業		開始年度	
所管課		建設	課	課(室)長	桃坂 昭生	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当		農林土木	担当	作成者	緒方 裕二		H 30 年度		
根拠法令		土地改良法					御清水池2号幹線用水路は、「県営かんがい排水事業 橘市地区」にて昭和36年～44年度に築造された施設であり、御清水池土地改良区が維持管理を行っている。現在、築造後約50年が経過し、水路の漏水や沈下が生じており、このまま放置すれば下流域の水利への影響や県道への被害拡大につながる為、県農林事務所が主体となり整備を行なうこととなった。		
行政計画		苅田町農業振興基本計画							
事務事業の性格		義務的事業		(町費の上乗せ)			-		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	2. 活力ある産業のまちづくり		
基本事業	1. 農林水産業の振興		
基本事業のめざす姿	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として

2号幹線水路延長L=5441m(開水路L=3866m、暗渠L=1575m、ゲート8門、ポンプ1台、除塵機1基)

代替性

民間実施の期待可能性

○ 無

有

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

農業用施設の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうものであるが、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。本事業は、福岡県主体の事業で、平成31年度は、事業採択申請用の計画概要書作成を実施している。令和2年度は事業採択申請期間であり、令和3年度から工事開始予定。

事業費

経費(単位・千円)

財務科目		一般		会計	6	款	1	項	5	目
節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
18	負担金補助及び交付金	625	1,433	1,900	1,280	4,000				
計【A】		625	1,433	1,900	1,280	4,000				
一般財源		625	1,433	1,900	1,280	4,000				
地方債										
県支出金										
国庫支出金										
その他										
計(=A)		625	1,433	1,900	1,280	4,000				
人件費【B】										
計(A+B)		625	1,433	1,900	1,280	4,000				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	御清水2号幹線用水路の施設機能の保持と耐用年数が確保される(事業主体が福岡県)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績	金額	625	1,433	1,900	1,280	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	625	1,433	1,900	1,280	4,000
単位当たり経費	円/金額	625,000	1,433,000	1,900,000	1,280,000	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
必要性		受益者負担率	%	
近隣市町の状況		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	-	
		行橋市	本事業を採用している	
		みやこ町	—	
		北九州市	—	
		その他	—	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値:	(R 年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R7年度 で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		

No.	38
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	農村地域防災減災 事業				開始年度	H 29 年度
所管課	建設 課	課(室)長	桃坂 昭生			
担当	農林土木 担当	作成者	緒方 裕二			
根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律					
行政計画	苅田町農業振興基本計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	2. 活力ある産業のまちづくり		
基本事業	1. 農林水産業の振興		
基本事業のめざす姿	2. 農業基盤の整備・保全		
	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	個数	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	防災重点農業用ため池(28池)のうち耐震調査を実施し安全でないと判断されたため池						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有					
	農業用ため池の耐震評価を行い、対策が必要であるため池について実施計画(基本設計)及び実施設計・対策工事を行なう。 【耐震評価】 土質調査業務・測量業務・設計業務を行ないため池の現況把握(安全率などの数値化)を行なう。 【実施計画・実施設計・対策工事】 耐震評価にて対策が必要なため池について、実施計画(基本設計)を行ない、改修工事費の算定、必要な申請やヒアリング資料の作成、土地改良法に基づく手続きを実施する。ヒアリング後、地元調整が整ったため池より実施設計・対策工事を実施する。						
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	6 款	1 項	5 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		12 委託費(耐震調査)	7,500	8,181	17,232	20,917	23,000
		12 委託費(実施計画)		22,624			
		12 委託費(実施設計)				10,085	
		14 工事費(対策工事)					65,000
		計【A】	7,500	30,805	17,232	31,002	88,000
	財源	一般財源		3,152	3,232	7,382	13,000
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金	7,500	27,653	14,000	23,620	75,000
		その他					
計(=A)		7,500	30,805	17,232	31,002	88,000	
	人件費【B】	1,950	1,950	1,300	1,950	2,600	
	計(A+B)	9,450	32,755	18,532	32,952	90,600	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値:1箇所/年 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	4	2	2	3
実績	箇所	1	4	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	9,450	32,755	18,532	32,952	90,600
	単位当たり経費	円/箇所	9,450,000	8,188,750	9,266,000	16,476,000	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	国の補助事業を積極的に活用し、定額補助(100%)時に耐震調査と実施計画の策定を進める						
	入札による補助金残額について、耐震調査ため池数を増やし、事業の早期完了を行う						

事業目的	【耐震評価】 地震発生時に、ため池が保持すべき耐震性能が確保されているかの評価を行うことを目的としている。 【実施計画(基本設計)】 耐震評価にて安全でないと判断されたため池について、対策工事に向けた実施計画(基本設計)を実施する。 【実施設計・対策工事】 地元調整が取れたため池より実施設計・対策工事を行い、ため池の健全性を確保する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	-	
近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している		
	みやこ町	本事業を採用している		
	北九州市	本事業を採用している		
	その他	全国的にその他の市町村においても実施している		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
老朽化したため池の健全性が確保される。また、地域の安全性が保たれる。

成果指標(基準値:R2実績等)	農業用ため池 耐震性評価実施数 基準値:1箇所/年 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	4	2	2	3
実績	箇所	1	4	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業用ため池の耐震調査を行うことにより、安心安全な農業環境が確保され、農作業の効率化が図れるため本事業を継続する。					

No.	39
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災				事業	開始年度	R 6 年度	
所管課	建設	課	課(室)長	桃坂 昭生	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二		小波瀬川の河川改修事業により造成された与原井堰(平成4年度完成)の老朽化が顕著になっている。受益面積約40haの取水施設になっており、また、汐待として上流への海水流入防止の役割も果たしている重要施設である。海水による扉体の腐食が進み、今後受益地への安定した用水供給が出来なくなる可能性がある為、施設全体の点検を行い長寿命化を図る必要がある。		
根拠法令	土地改良法							
行政計画	刈田町 農業振興基本計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	箇所	3.0 (H31)	10.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	農業用施設(土地改良施設)	代替性	全国土地改良事業団体連合会 土地改良施設維持管理適正化事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか						
経費(単位:千円)	・令和7年度に機能診断結果と山口ダム送水管からの取水設備整備の比較検討について、地元水利組合に説明、地元水利組合から受益者に説明及び意見の集約調整を依頼、その意見をもとに今後の整備方針を決定 令和8年度以降については事業は未決定 ※農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱 農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、水管理労力軽減や維持管理コスト低減に資する取組、施設の機能低下により災害のおそれが生じている箇所において、その機能を回復するとともに、被害の発生を未然に防ぐための取組及び事故の防止などリスク管理に資する取組を実施し、もって農業の持続的な発展を図る。農業用施設(土地改良施設)の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうべきものであるが、公的機能も増しているため、管理者との人間関係を築き、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。						
	財務科目		一般 会計 6 款 1 項 5 目				
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	12	委託費(機能診断)				20,550	
	14	工事費(改修・補修)					
	計【A】					20,550	
	一般財源					20,550	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)					20,550	
	人件費【B】					3,750	
計(A+B)					24,300		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度) ※R6年度機能診断、R7年度地元協議・事業化検討のため					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所				0	0
実績	箇所				0	0
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円				24,300	
		円/箇所					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	交換や取替による改修ではなく、機能診断を行う事でコストの平準化を検討する予定にしている。			機能診断時に、改修・補修時期に計画を行う。			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮していく為、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することによって、農地や農業用施設を健全な状態に保つとともに、更なる省力化やコスト低減などに取り組んでいくことを目的としている。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
		受益者負担率	10 % 妥当
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している	
	みやこ町	本事業を採用している	
	北九州市	本事業を採用している	
	その他	県内でも多くの自治体を採用している	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標 (基準値:R2実績等)						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	機能診断の結果を元に、事業化を検討。地元の水利者と与原井堰の長寿命化について改修が必要なのか、代替の取水施設で今後の営農するか判断と協議を行う。			農業用施設の改修について、地元負担金が必要となる。また、事業規模も大きいため県営事業での協議が必要となる。		

No.	40
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	カキ販売拡大支援				事業	開始年度	
所管課	農政	課	課長	加藤 孝二	背景	H	17 年度
担当	農政水産	担当	作成者	森本 敬浩			
根拠法令	なし						
行政計画	第5次苅田町総合計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-	
					事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
					苅田町における農林水産業の振興方策に沿って、農林水産業生産の総合的な振興を図るため。 また、苅田漁協の漁業収入の大半を占めるカキ養殖の増産による安定的な収量を得るため。		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
苅田町における農林水産業の振興方策に沿って、農林水産業生産の総合的な振興を図るため。
また、苅田漁協の漁業収入の大半を占めるカキ養殖の増産による安定的な取量を得るため。

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
対象							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	無	○ 有			
	カキ棚の増設や老朽化した牡蠣棚の更新に際し、年2基を限度にその費用の半額を補助する。						
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般	会計	6 款	3 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		18 負担金補助及び交付金	644	758	800	900	900
	財源	計【A】	644	758	800	900	900
		一般財源	644	758	800	900	900
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
		その他					
		計 (=A)	644	758	800	900	900
		人件費【B】	30	30	30	30	30
計 (A+B)	674	788	830	930	930		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金を使って増設や更新をしたカキ棚の数 基準値:2基 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	基	2	2	2	2	2
実績	基	2	2	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	674	788	830	930	930
	単位当たり経費	円/基	337,000	394,000	415,000	465,000	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		カキ棚の材料や構造等の見直しによる経費の削減。	新規漁業者を増やし、カキの養殖数を増やす。				

政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	4. 漁業経営の安定化		
基本事業のめざす姿	栽培漁業の拡大や水産物の付加価値の向上により漁業の経営基盤が整い経営が安定しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
新規漁業就業者数(前期計画期間累計)	人	2 (H31)	10 (R7)
市場で付加価値が高い水産物数	種	3 (H31)	4 (R7)

事業目的	安定した漁業経営を推進するため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
			受益者負担率	50 % 妥当
		必需性	(日常生活に必要なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市	あり
			みやこ町	なし
			北九州市	あり
			その他	豊前市

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
活動の結果、対象はどうなるのか	安定的にカキを供給でき販売金額の向上が図れる。

成果指標	カキの販売金額 基準値:30,274千円 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	30,270	30,270	30,500	30,800	31,100
実績	千円	24,235	23,529	24,463	20,600	
達成率	%	80.1	77.7	80.2	66.9	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本事業により、漁業経営が安定するため。					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	羽田港に関わる国・県の機関と港湾関係企業とで形成された団体であり、整備促進や物流機能の向上に寄与する為					

No.	42
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	福岡県港湾協会負担金				事業	開始年度
						不明
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 福岡県内の港の利用促進や振興を図る為、昭和27年に福岡県港湾協会が設立された。
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		
根拠法令	なし					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		無		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
福岡県港湾協会						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	福岡県港湾協会が実施する事業(要望活動、視察研修等)に係る負担金 負担率は地域内の前年度の港湾関係事業費に応じた割合による。(上限250万円) ※令和6年度に限り、繰越金533万円のうち余剰金300万円を各会員の令和5年度会費割合で按分した額が、減額(919千円)された。 事業費 1億円まで0.2%、1～7億円まで 0.1%、7億円以上 0.07% 令和6年度の国県事業費9,783,208千円 日本港湾協会会費 100千円					
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般	会計	8	4	1
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	18 負担金補助金及び交付金	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600
	計【A】	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600
	一般財源	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600
	人件費【B】	11	11	11	11	11
	計(A+B)	2,611	2,611	2,611	1,692	2,611

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	国県事業費 基準値:7,962,102千円(R1年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	8,307,896	7,322,071	5,550,406	9,783,208	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	2,611	2,611	2,611	1,692	2,611
単位当たり経費	円/千円	0	0	0	0	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 産業の振興と貿易の伸展に寄与するとともに、港湾関係者との連絡懇親を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	必要性	受益者負担率	0 % 0	○
		(日常生活に必要不可欠なサービス)		
		住民や社会のニーズ		0
	近隣市町の状況	行橋市	なし	
		みやこ町	なし	
		北九州市	あり	
		その他	福岡市、大牟田市、豊前市、芦屋町等	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田港が整備されることにより、国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、取扱貨物が増えることにより貿易額が増額する。

成果指標	苅田港貿易額 基準値:11975.4億円(H29年度)※過去最高額					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.2	14,349.0	14,900.2	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県港湾協会の活動は苅田港の振興や、整備の促進に関して重要である為、現状のまま継続とする。					

No.	43
評価種別	
通常	

事 務 事 業 評 価 シ ー ト



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	苅田港整備事業負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 港湾計画に基づき、福岡県が実施する事業に対して地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条に基づき事業費の一部を負担することとなっている。	S	不明	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		施策	2. 工業の振興			
根拠法令	地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備			
行政計画	苅田港港湾計画書					基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。			
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)								
						指標名		単位	基準値	目標値
						苅田港における貨物取扱量		万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として

対象 福岡県

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

苅田港の港湾管理者である福岡県が整備を行うにあたり、「地方財政法第27条第1項」、「地方自治法第224条」に基づき、当該事業により町が利益を受けるものとして、事業費の一部を負担するもの。苅田港港湾整備事業地元負担金として福岡県に支出している。負担率は以下のとおり。

・港湾局部改良事業 20% 108,000,000円×0.2 =21,600,000円

・港湾既存施設有効活用促進事業 8% 704,000,000円×0.08=56,320,000円

背景

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

代替性

民間実施の期待可能性

☐ 無 ☐ 有

財務科目	一般		会計	8	款	4	項	1	目
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
18 負担金補助及び交付金	46,320	83,200	60,400	77,920	79,800				
計【A】	46,320	83,200	60,400	77,920	79,800				
一般財源	30,120	72,400	42,100	58,520	56,600				
地方債	16,200	10,800	18,300	19,400	23,200				
県支出金									
国庫支出金									
その他									
計(=A)	46,320	83,200	60,400	77,920	79,800				
人件費【B】	11	11	11	11	11				
計(A+B)	46,331	83,211	60,411	77,931	79,811				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

負担金額

基準値: 87,240千円(R2年度)

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	46,320	83,200	60,400	77,920	
達成率	%					

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	46,331	83,211	60,411	77,920	79,811
単位当たり経費	円/千円	1,000	1,000	1,000	1,000	
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的

苅田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、港湾機能を向上させる。

貢献度

公益性

必要性

近隣市町の状況

行橋市 なし

みやこ町 なし

北九州市 なし

その他 大牟田市

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

苅田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、取扱貨物が増えることにより貿易額が増加する。

成果指標	苅田港貿易額					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.2	14,349.0	14,900.2	
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、港湾機能向上に寄与する為					

No.	44
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		苅田港臨港地区景観整備(新松山緑地)事業負担金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課		交通商工		課長		田口 和幸		H 30 年度		政策		2. 活力ある産業のまちづくり		
担当		交通基盤		担当		作成者		春山 美紀子		施策		2. 工業の振興		
根拠法令		地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条								基本事業		1. 立地及び事業環境の整備		
行政計画		苅田港港湾計画								基本事業のめざす姿		港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
事務事業の性格		義務的事业		(町費の上乗せ)		-		背景		指標名		単位	基準値	目標値
								福岡県との協議に基づき事業の一部を負担している。						

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
福岡県						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
経費(単位:千円)	新松山緑地の整備を苅田港の港湾管理者である、福岡県が行うにあたり、「地方財政法第27条」、「地方自治法第224条」に基づき、当該事業に町が受益を受けるものとして事業費の一部を負担するもの。 県施工景観整備事業地元負担金として福岡県に支出しているが、令和6年度は整備予算がつかず負担金なし。 負担率:事業費の25%					
	財務科目		一般	会計	8 款	4 項
	18 負担金補助及び交付金		12,500	12,500	4,507	0
	計【A】		12,500	12,500	4,507	0
	一般財源		3,200	12,500	4,507	0
	地方債		9,300			
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計 (=A)		12,500	12,500	4,507	0
	人件費【B】		11	11	11	0
	計 (A+B)		12,511	12,511	4,518	0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:7,087千円(R2年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	千円	12,500	12,500	4,507	0	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	12,511	12,511	4,518	0	5,011
単位当たり経費	円/千円	1,001	1,001	1,002		
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
苅田港新松山地区の新松山緑地は、県道新北九州空港線沿いに位置している緑地である。この緑地を整備することにより、港湾の景観を継続的・安定的に維持する。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必要性	受益者負担率	%
	近隣市町の状況	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
		行橋市	なし
		みやこ町	なし
		北九州市	なし
		その他	なし

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
緑地の整備により、苅田港に美しい景観や潤いを創出する。

成果指標	新松山緑地の利用者数・イベント数 (代替指数:整備進捗率) 基準値:19%(R2年度)					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	%	31	43	48	48	65
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
福岡県との協議に基づく負担金の為、現状のまま継続とする。			県の予算措置状況により町の負担金の変動が大きいため財源の確保が必要となる。			

No.	45
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	北九州空港整備事業負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H 18 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子	背景 国管理空港について、国土交通省が実施する空港整備事業に対して福岡県が負担する事業費の一部を苅田町が負担することとなった。		施策	2. 工業の振興		
根拠法令	空港法第7条						基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
行政計画							基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	無				指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	福岡県							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有			
国施工空港整備事業に係る地方負担金を支出するもの。 空港法第6条第1項の規定により、工事に要する費用の2/3を国、1/3を空港所在地の都道府県が負担。 同法第7条第1項の規定により、都道府県負担金のうち、一部を所在する市町村がを負担するとされている。 地方負担金のうち、負担割合は福岡県57%、北九州市40%、苅田町3%である。 この割合についてはH4.1.22に行われた新北九州空港建設に係る3者会議(福岡県副知事、北九州市助役、苅田町助役)の中で、苅田町と北九州市の総生産額の割合により決められた。								
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	7 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		18	負担金補助及び交付金	4,883	3,557	17,066	60,134	63,140
	財源	計【A】		4,883	3,557	17,066	60,134	63,140
		一般財源		583	3,557	1,766	6,034	6,340
		地方債		4,300		15,300	54,100	56,800
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)		4,883	3,557	17,066	60,134	63,140
	人件費【B】		11	11	11	11	11	
	計(A+B)		4,894	3,568	17,077	60,145	63,151	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:1,406千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	4,883	3,557	17,066	60,134	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	4,894	3,568	17,077	60,145	63,151
	単位当たり経費	円/千円	1,002	1,003	1,001	1,000	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)

事業目的

北九州空港の整備促進を目的とする。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

○

○

○

○

○

○

○

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

空港の設備・整備充実により、定期就航路線の増、旅客及び貨物取扱量が増える事により、人やモノの流れが活発化する。

成果指標

北九州空港旅客数
基準値:178万人(H30年度)※過去最高値

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	万人	200	200	200	200	200
実績	万人	48	84	118	120	
達成率	%	24.0	42.0	59.0	60.0	0.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	法で定められた地方負担金の一部を、苅田町が負担するものであるため、現状のまま継続とする。					

No.	46
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		北九州空港利用促進協議会負担金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
								H	18	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か					施策	2. 工業の振興		
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子			・昭和53年「新北九州空港建設促進期成会」設立→平成18年10月解散 ・昭和57年「新北九州空港建設促進本部」設立(継承)→平成15年「新北九州空港建設・利用促進協議会」設立→平成18年10月解散 平成18年3月16日の北九州空港の開港を機に、上記2つの団体を継承して、平成18年11月16日「北九州空港利用促進協議会」が設立され、福岡県・北九州市・苅田町のほか周辺自治体等が連携して利用促進に取り組むこととなった。					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
根拠法令	なし											基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
行政計画	なし														
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)		-										
											指標名		単位	基準値	目標値
											北九州空港における貨物取扱量		トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)
【活動・資源(インプット)】															
対象	誰(何)を対象として				代替	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	北九州空港利用促進協議会					交通商工課 北九州空港利用促進連絡会負担金事業									

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	北九州空港利用促進協議会		交通商工課	北九州空港利用促進連絡会負担金事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐	無	☐ 有			
北九州空港利用促進協議会が行う、利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本協議会の負担金は、福岡県、北九州市、苅田町をはじめ、空港周辺の自治体等18団体が負担している) 【業務内容】 ・旅客路線拡大事業(運航助成) ・航空貨物拠点化事業(集貨助成、誘致助成、半導体貨物集貨促進) ・エアポートセールス等								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	7 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	財源	計【A】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		地方債						
県支出金								
国庫支出金								
その他								
計(=A)		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
人件費【B】		11	11	11	11	11		
計(A+B)		15,011	15,011	15,011	15,011	15,011		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	15,011	15,011	15,011	15,011	15,011
	単位当たり経費	円/千円	1,000.7	1,000.7	1,000.7	1,000.7	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的

北九州空港の整備及び利用の促進、需要の拡大を図ることにより、人やモノの流れが活発化する。

貢献度

公益性	(施策の成果指標達成への影響)		○
	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	200千円(R5)	
	みやこ町	50千円(R5)	
	北九州市	543,901千円(R5)	
	その他	福岡県560,016千円(R5) 上記を除く北九州圏域の12市町30千円~100千円	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

事業者に運行経費の一部補助や新規参入路線へのインセンティブを導入することにより、新規路線の誘致や貨物集荷の促進が図られる。

成果指標	町民の空港利用人数(代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	万人	200	200	200	200	200
実績	万人	48	84	118	120	
達成率	%	24.0	42.0	59.0	60.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県や北九州市を中心に周辺自治体と連携事業であることから、現状のまま継続とする。					

No.	47
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	北九州空港利用促進連絡会負担金				事業	開始年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景	H	18 年度
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令	なし					空港が立地している北九州市と苅田町が主体となって平成3年3月7日に設立され、北九州空港の利用促進および集客PR等に取組むこととなった。	
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	北九州空港利用促進連絡会			交通商工課		北九州空港利用促進協議会負担金事業		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
北九州空港利用促進連絡会が実施する利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本連絡会の負担金は、北九州市と苅田町が負担している) 【事業内容】 ※令和5年度 総事業費 約2億1323万円 ・新規路線就航促進事業 比率 (北九州市:苅田町 9:1) ・チャーター便助成事業 ・航空貨物推進事業(チャーター助成、横持ち助成、半導体サプライチェーン構築促進助成、通関助成)								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	7 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	財源	計【A】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		一般財源	15,000	12,247	13,186	15,000	15,000	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金		2,753	1,814			
		その他						
		計(=A)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		人件費【B】	11	11	11	11	11	
	計(A+B)		15,011	15,011	15,011	15,011	15,011	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	15,011	15,011	15,011	15,011	15,011
単位当たり経費	円/千円	1,001	1,001	1,001	1,001	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)

事業目的 新たな路線の誘致、集客活動等を行うことにより、国内外へ人やモノの流れが活発化する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市	なし
		みやこ町	なし
		北九州市	253,171千円(R5)
		その他	なし

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
事業者が集客支援や貨物助成を行うことで、空港の利用促進や貨物取扱量の向上が図られる。

成果指標	町民の空港利用者数 (代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	万人	200	200	200	200	200
実績	万人	48	84	118	120	
達成率	%	24.0	42.0	59.0	60.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	北九州市との連携事業であることから、現状のまま継続とする。					

No.	48
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	立地・雇用促進奨励金				事業	開始年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景	H 16	年度
担当	商工・企業立地	担当	作成者	井上 大輔		事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令	苅田町企業立地促進条例					苅田臨空産業団地の整備に伴い、町有地への企業立地を促進するため、平成16年に苅田町産業立地促進条例(現行の苅田町企業立地促進条例の前身となる条例)を施行し本事業を開始した。	
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	町内において事業所の新設・増設を行った事業者							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有			
	苅田町企業立地促進条例に基づき、新たな立地や設備投資を行って町民を新規雇用した事業者に対し奨励金を交付するもの。 ①大規模立地促進奨励金、②立地促進奨励金、③雇用促進奨励金(規則第3条) (※奨励金の対象業種、交付要件及び交付額は、規則別表に規定している) 事業開始後、苅田臨空産業団地への企業立地が進んだことから、町有地以外の企業立地についても奨励金の対象となるよう条例の全部改正(平成28年4月施行)や、本町を取り巻く社会経済状況や雇用情勢等に対応し、引き続き産業立地を促進するため条例の一部改正(令和3年7月施行、令和6年5月施行)を実施するなど、適宜制度の見直しを行っている。							
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	7 款	1 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 負担金補助及び交付金(立地)	112,532	38,914	22,978	16,702	37,379	
		18 負担金補助及び交付金(雇用)	6,300	0	498	900	3,255	
		計【A】	118,832	38,914	23,476	17,602	40,634	
		一般財源						
		地方債						
		県支出金						
	財源	国庫支出金						
		その他	118,832	38,914	23,476	17,602	40,634	
		計(=A)	118,832	38,914	23,476	17,602	40,634	
		人件費【B】	302	302	302	302	302	
		計(A+B)	119,134	39,216	23,778	17,904	40,936	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	奨励金の交付件数 基準値:5件(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		6	5	7	5	5
実績	件		5	4	5	5	
達成率	%		83.3	80.0	71.4	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	119,134	39,216	23,778	17,904	40,936
	単位当たり経費	円/件	23,826,800	9,804,000	4,755,600	3,580,800	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				奨励金の周知等により、企業立地を促進する。			

事業目的 企業立地を促進することで、本町の産業振興及び町民の雇用促進を図ることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			〇
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			×
	必要性	受益者負担率	0	%	妥当
		(日常生活に必要不可欠なサービス)			×
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ			大きい
		行橋市	行橋市企業立地交付金 行橋市企業誘致条例(固定資産税の課税免除)		
		みやこ町	みやこ町工場設置等奨励条例、みやこ町企業誘致奨励条例 ※どちらも固定資産税の課税免除		
		北九州市	北九州市企業立地促進補助金 北九州市市税条例(固定資産税の課税軽減)		
	その他	福岡県企業立地促進交付金、福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
企業立地が促進され、町民の雇用が増加する。

成果指標	新規常雇用者数 基準値:8人(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		28	2	8	5	11
実績	人		22	0	4	3	
達成率	%		78.6	0.0	50.0	60.0	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	企業の立地が続いており、本奨励金の効果が認められること。また、福岡県が造成した新松山臨海工業団地の分譲により、今後も本奨励金を活用した企業の立地が見込まれることから継続とする。					

No.	49
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		カーボンニュートラルに資する設備投資・立地促進奨励金				事業		開始年度		
所管課(局)		交通商工	課	課(局)長	田口 和幸	背景	R 3 年度			
担当		商工・企業立地	担当	作成者	井上 大輔		事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
根拠法令		苅田町カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例					政府が掲げた2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現に、町として寄与するため。			
行政計画		なし								
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)						-

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	2. 企業立地の促進		
基本事業のめざす姿	地域経済の活性化、産業の振興及び雇用の創出等が図られています。		
指標名	単位	基準値	目標値
企業誘致件数(前期計画期間累計)	件	5 (H31)	10 (R7)
立地企業の新規町民雇用者数(前期計画期間累計)	人	6 (H31)	100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資又は再生可能エネルギー発電所の新設を行った事業者		代替性									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有						
	苅田町カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例に基づき、町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資又は再生可能エネルギー発電所の新設を行った事業者に対し奨励金を交付するもの。 ①設備投資促進奨励金、②立地促進奨励金(規則第3条) (※奨励金の対象業種、交付要件及び交付額は、規則別表に規定している)											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	7	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	設備投資促進奨励金	0	0	0	0	0				
		18	立地促進奨励金	0	150,000	0	300,000	0				
	財源											
		計【A】		0	150,000	0	300,000	0				
		一般財源										
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他		0	150,000		300,000	0				
		計(=A)		0	150,000	0	300,000	0				
		人件費【B】		0	153		153	0				
		計(A+B)		0	150,153	0	300,153	0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	奨励金の交付件数 基準値:1件(R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	1	1	2	0
実績	件	0	1	0	2	
達成率	%		100.0	0.0	100.0	

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	150,153	0	300,153	0
単位当たり経費	円/件		150,153,000		150,076,500	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				奨励金の周知等により、カーボンニュートラルに資する設備投資等を促進する。		

事業目的 カーボンニュートラルに資する設備投資等を促進することで、本町における低炭素で持続可能な産業の促進を図ることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☒
	受益者負担率	0 % 妥当	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		大きい
	行橋市	なし	
	みやこ町	なし	
	北九州市	北九州市中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業補助金 補助上限額:5,000千円	
	その他	福岡県 なし	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
カーボンニュートラルに資する設備投資等が促進され、本町における低炭素で持続可能な産業の促進する。

成果指標	町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資等を行った事業者数 基準値:1事業者(R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業者	0	1	1	2	0
実績	事業者	0	1	0	2	
達成率	%		100.0	0.0	100.0	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	カーボンニュートラルに資する設備投資等を行う企業の立地が続いており、本奨励金の効果が認められることから、国の2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動向を注視しつつ事業は継続とする。					

No.	50
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		苅田町自動車産業振興協議会負担金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系													
所管課		交通商工		課		課長		田口 和幸		H		18		年度		政策		2. 活力ある産業のまちづくり					
担当		商工・企業立地		担当		作成者		井上 大輔		背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想(福岡県)の下、地域の企業、協力機関、行政が一つの組織として、新たな連携をすることを目的として組織され、その活動に対して助成することとなった。		施策		2. 工業の振興							
根拠法令		なし						基本事業						2. 事業所の総合的な支援									
行政計画		なし						基本事業のめざす姿						中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。									
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-																	
【活動・資源(インプット)】																指標名		単位		基準値		目標値	
誰(何)を対象として																各種支援を受けている事業所数		事業者		6 (H31)		40 (R7)	
苅田町自動車産業振興協議会 (会員企業28社及び西工大、苅田)																町内の工業高校卒業生の地元就職者数		人		17 (H31)		25 (R7)	

活動・資源(インプット)

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	苅田町自動車産業振興協議会 (会員企業28社及び西工大、苅田工業高校、商工会議所、町)										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性			○ 無	有					
苅田町自動車産業振興協議会の活動に対しての負担金 苅田町自動車産業振興協議会は、町内にある自動車関連企業の会員企業と、顧問である日産自動車九州㈱とトヨタ自動車九州㈱苅田工場、協力機関の西日本工業大学、苅田工業高校、苅田商工会議所、苅田町(事務局:交通商工課)で構成され、具体的には、会員企業の情報交換、勉強会、人材育成を行うためにインターンシップの受け入れを会員企業として協力する取組等を行っている。 【通常】運営委員会:年2回、総会・講演会・情報交換会:年1回、先進地等視察:年1回											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	7	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18 負担金補助及び交付金	450	900	900	900	900				
	財源	計【A】	450	900	900	900	900				
		一般財源	450	900	900	900	900				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
	計(=A)	450	900	900	900	900					
	人件費【B】	477	477	477	477	477					
	計(A+B)	927	1,377	1,377	1,377	1,377	1,377				

【活動の結果(アウトプット)】							
活動指標 (基準値:R2実績等)	会員企業数 基準値:29社(R2年度)						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	社	52	52	52	52	52	
実績	社	29	29	28	28		
達成率	%	55.8	55.8	53.8	53.8		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	927	1,377	1,377	1,377	1,377
	単位当たり経費	円/社	31,966	47,483	49,179	49,179	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		会員企業数を増やす		新規立地企業や未加入企業へ入会の声かけを行う			

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		〇
苅田町の自動車産業の振興のため、会員企業の技術力向上及び人材育成を促進し、情報の共有と交流を図ることを目的とする。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
			受益者負担率	0 %	妥当
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
			住民や社会のニーズ		大きい
		近隣市町の状況	行橋市	行橋市自動車産業振興協議会 市補助金 100千円/年	
			みやこ町	なし	
			北九州市	パートナーシップ北九州に対して市から支援有り	
			その他	豊前市ものづくり振興協議会 市補助金 200千円/年	

【成果(アウトカム)】	
活動の結果、対象はどうなるのか	
会員同士での情報交換及び、国、県との情報交換や先進地視察による生産手法の改革などに積極的に取り組んでいる。	

成果指標	総会参加人数 基準値:51人(R元年度)※R2～4年度は新型コロナの影響により総会が書面開催となったため					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	70	70	70	70	70
実績	人	0	0	36	37	
達成率	%	0.0	0.0	51.4	52.9	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	自動車関連の新規企業立地は続いており、会員同士の情報交換や、社会環境が変化の中で本町が産業都市として発展を続けていくために、本協議会が果たす役割は大きいことから、現状のまま継続とする。					

No.	51
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		中小企業振興資金融資預託金		事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課		交通商工 課		課長		田口 和幸		H		9 年度		
担当		商工・企業立地		担当		作成者		井上 大輔		政策		
根拠法令		なし		背景		バブル崩壊以降、急速に景気が後退し、町内の事業者もその影響を受けたため、支援のため事業が開始された。						
行政計画		なし		基本事業		2. 活力ある産業のまちづくり						
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-		基本事業のめざす姿		3. 事業所の総合的な支援		
								基本事業のめざす姿		中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。		
								指標名		単位	基準値	目標値
								各種支援を受けている事業所数		事業者	6 (H31)	40 (R7)
								町内の工業高校卒業生の地元就職者数		人	17 (H31)	25 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

町内の金融機関

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

町が町内金融機関(4行)に対して予算の範囲内で預託を実施／町内中小企業者は、商工会議所を通じて、金融機関へ融資の申込を実施／金融機関は、1事業者あたり500万円を限度とし融資を実施(金融機関は預託金額の3倍を上乗せして融資)

R2年度までは、予算・決算額ともに、貸出残高割1,700万円＋均等割1,000万円＝2,700万円であったが、H31年度とR2年度の新規融資件数がゼロであり、利用実績が低迷していることから、R3年度予算から、貸出残高割700万円(△1,000万円)＋均等割1,000万円(据え置き)＝1,700万円(△1,000万円)へと減額を行った。

経費(単位：千円)

事業費

財務科目

一般

会計

7

款

1

項

2

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

20

貸付金

17,000

17,000

17,000

17,000

17,000

計【A】

17,000

17,000

17,000

17,000

17,000

一般財源

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

17,000

17,000

17,000

17,000

17,000

計(=A)

17,000

17,000

17,000

17,000

17,000

人件費【B】

86

86

86

86

86

計(A+B)

17,086

17,086

17,086

17,086

17,086

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

融資実行企業数
基準値:0社(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

社

1

1

1

1

1

実績

社

0

1

0

0

0

達成率

%

0.0

100.0

0.0

0.0

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

単位当たり経費

円／社

17,086

17,086

17,086

17,086

17,086

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

金融機関と定期的に協議を行い、社会経済の動向を注視しつつ、利用されやすい制度となるよう周知に力を入れていく。

事業目的

金融政策での貸し渋り対策の一環で、中小企業の経営基盤の確立を促進し、商工業の振興に寄与するため、中小企業者に対し資金を融資することを目的とする。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

○

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

×

受益者負担率

0

%

妥当

○

(日常生活に必要な不可欠なサービス)

住民や社会のニーズ

小さい

近隣市町の状況

行橋市

なし(※R5年度末で事業廃止→行橋市中小企業事業資金 融資限度額 1事業者あたり1千万円)

みやこ町

なし

北九州市

北九州市中小企業融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億2千万円

その他

福岡県中小企業振興資金融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億円

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか

中小、零細事業者が、町の預託制度を利用し、経営の安定化につながっている。

成果指標

融資実行金額
基準値:0円(R2年度)

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

千円

5,000

5,000

5,000

5,000

5,000

実績

千円

0

2,000

0

0

0

達成率

%

0.0

40.0

0.0

0.0

今後の方針

拡大・重点化

○

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

H31年度より新規貸出の実績がない状況が続いていたが、R4年度に1件新規貸出が行われた。コロナ禍において、国や県による優遇された類似の制度へ利用者が流れていた状況が変わりつつあるため、社会経済の動向を注視しつつ、現状のまま継続とする。

その場合に課題になること

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	（公財）福岡県中小企業振興センターが運営する福岡県よろず支援拠点から講師派遣を受け、町で創業応援セミナーを実施しているが、参加者の中から新規創業者も出ており、現状のまま継続とする。					

No.	53
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		商工会議所補助金			事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課		交通商工	課	課長	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		S	60	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当		商工・企業立地	担当	作成者	井上 大輔	背景					施策	3. 商業・観光の振興			
根拠法令		なし									基本事業	1. 商業の活性化			
行政計画		なし									基本事業のめざす姿	町内で買い物を楽しむ人が増えています。			
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)	-								指標名		
												単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	苅田商工会議所					
	活動内容(手段)		民間実施の期待可能性			
経費(単位:千円)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
	苅田商工会議所を通じて、商工業振興の取り組みを進めており、町より補助金を支出する。苅田商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として活動している。なお、R4年度から合同就職説明会事業を苅田商工会議所の事業に加える。					
	事業費		事業費			
財源	財務科目		一般			
	節番号・名称(内容)		会計			
	18 負担金補助及び交付金		7 款			
経費(単位:千円)	R3年度決算		R4年度決算			
	R3年度決算		R5年度決算			
	R3年度決算		R6年度決算			
財源	R3年度決算		R7年度予算			
	R3年度決算		R7年度予算			
	R3年度決算		R7年度予算			
財源	計【A】		9,000			
	一般財源		9,000			
	地方債		10,000			
財源	県支出金		10,000			
	国庫支出金		10,000			
	その他		10,000			
財源	計(=A)		9,000			
	人件費【B】		134			
	計(A+B)		9,134			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金額 基準値:9,000千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	9,000	10,000	10,000	10,000	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/千円	1,015	1,013	1,013	1,013	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

事業目的	町の経済発展のため、商工会議所と連携し、商工業振興のための活動を活発にする。町が商工会議所に補助金を交付することで、商工会議所の運営が安定し、町内中小企業へ経営指導やサポートが行われ、安定経営につながり、商工業の振興に寄与することを目的とする。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			必要性	受益者負担率	%
近隣市町の状況					×
					大きい
					大きい

【成果(アウトカム)】	
活動の結果、対象はどうなるのか	
商工会議所が継続的に、商工業振興のための創業支援、会員交流、経営相談などを行うことで、商工会議所会員数が増加する。	

成果指標	商工会議所会員数 基準値:615事業者(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業者	620	630	640	650	660
実績	事業者	615	619	617	610	
達成率	%	99.2	98.3	96.4	93.8	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由		その場合に課題になること			
	商工業の発展に寄与している団体である為					

No.	54
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	地域商品券発行事業補助金				事業	開始年度	H 21 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 平成21年度の政府による定額給付金の給付にあわせ、地域における消費を喚起し、地域経済の活性化を図るための特典(プレミアム)付き商品券が、全国の市区町村で発行された。 苅田町においても同様に、平成21年度より地域商品券の発行を開始した。			
担当	商工・企業立地	担当	作成者	井上 大輔				
根拠法令	なし							
行政計画	なし							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	3. 商業・観光の振興		
基本事業	1. 商業の活性化		
基本事業のめざす姿	町内で買い物を楽しむ人が増えています。		
指標名	単位	基準値	目標値
商店街への来街者数	人/日	274 (H31)	287 (R7)
創業支援相談件数	件	27 (H31)	28 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	苅田商工会議所	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
経費(単位:千円)	事業費	民間実施の期待可能性				
	財源	民間実施の期待可能性				
	財務科目	一般	会計	7 款	1 項	2 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	39,758	39,329	39,843	38,846	61,000
	計【A】	39,758	39,329	39,843	38,846	61,000
	一般財源	39,758		39,843	38,846	61,000
	地方債					
県支出金						
国庫支出金		39,329				
その他						
計(=A)	39,758	39,329	39,843	38,846	61,000	
人件費【B】	82	82	82	82	82	
計(A+B)	39,840	39,411	39,925	38,928	61,082	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	発行部数(紙商品券は1冊10,000円、電子商品券「かんだPay」は1口1万円であることから、単位は冊とする) 基準値:20,000冊(R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	冊	20,000	20,000	20,000	20,000	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/冊	1,992	1,971	1,996	1,946	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		商品券のプレミアム率を下げる		商品券の発行部数を増やす			

事業目的	地域内消費を喚起し地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券「かんだPay」の普及によるDX推進を目的に、苅田商工会議所が地域商品券(紙商品券及び電子商品券「かんだPay」)を発行し、町はプレミアム分30%のうち20%分を補助する。
活動の結果、対象はどうなるのか	通常の消費に加えて、プレミアム商品券が発行されることで、町内の商店等における購買意欲が高まり、地域内消費が喚起されるとともに、地域経済の活性化に寄与する。

成果指標	換金総額 基準値:259,396千円(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	
実績	千円	259,737	259,273	259,829	258,750		
達成率	%	99.9	99.7	99.9	99.5		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	〇 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	地元の商店等で消費がされており継続予定とするが、商品券の認知が進むにつれて、抽選倍率が高くなっていることから、プレミアム率を下げ、発行金額を増やすなど、事業内容の見直しが必要。			商品券を発行する商工会議所との連携。		

No. 55
評価種別
通常

事務事業評価シート

8
まちづくり
の推進

11
まちづくり
の推進

12
まちづくり
の推進

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		電照広告		事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系							
所管課(局)		交通商工		課		課(局)長		田口 和幸		政策					
担当		観光		担当		作成者		柳原 浩二		施策					
根拠法令		なし		背景		平成18年3月、北九州空港が開港したことにより、北九州圏域に來訪する首都圏等からの観光客・ビジネス客に対し、苅田町をPRするため開始された。				基本事業					
行政計画		苅田町観光振興計画								基本事業のめざす姿					
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-				指標名					
										単位		基準値		目標値	
										体験型観光客数		人		672 (H31) (R7)	
										苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数		件		16,425 (H31) (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

北九州空港を訪れる観光客・ビジネス客、北九州圏域住民等

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

交通商工課

北九州空港観光ブース管理負担金事業

活動内容

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

〇

無

有

経費(単位・千円)

事業費

財務科目

一般

会計

7

款

1

項

3

目

11

役務費(電照広告料)

1,364

1,364

1,364

1,364

1,364

計【A】

1,364

1,364

1,364

1,364

1,364

一般財源

1,364

1,364

1,364

1,364

1,364

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

計(=A)

1,364

1,364

1,364

1,364

1,364

人件費【B】

29

29

29

29

29

計(A+B)

1,393

1,393

1,393

1,393

1,393

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

空港利用者のうち町の観光資源に興味がある人の割合(代替指標:電照広告箇所数)

基準値: 1 (R2年度)

目標

箇所

1

1

1

1

1

実績

箇所

1

1

1

1

1

達成率

%

100.0

100.0

100.0

100.0

効率性

経費(再掲)

千円

1,393

1,393

1,393

1,393

1,393

単位当たり経費

円/箇所

1,393,000

1,393,000

1,393,000

1,393,000

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

成果指標

町内の主な観光資源を訪れたことのある空港利用者の割合(代替指標:観光協会HPのアクセス数)

基準値: 22,754 (R2年度) 観光協会HPリニューアル実施

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

件

23,000

25,000

70,000

70,000

70,000

実績

件

71,229

75,284

93,888

116,083

達成率

%

309.7

301.1

134.1

165.8

今後の方針

拡大・重点化

〇

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

で廃止・完了

理由

設置により苅田町のPRに寄与している為

その場合に課題になること

世界情勢により空港利用者が増減する。電照広告設置箇所を増やすことで経費が上がってしまう。

No.	56
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		等覚寺地区景観保全協議会助成				事業		開始年度	
所管課		交通商工	課	課長	田口 和幸	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当		観光	担当	作成者	柳原 浩二		H 25 年度		
根拠法令		なし					平成4年に農林水産省から「美しい日本の村景観百選」に選ばれた棚田が、荒廃農地化することを防ぐため、平成25年同協議会が設置され、助成を開始した。		
行政計画		苅田町観光振興計画							
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)			-		

単位	基準値	目標値
体験型観光客数	人	672 (H31) (R7)
苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数	件	16,425 (H31) (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	等覚寺地区景観保全協議会						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有		
等覚寺地区景観保全協議会に対し、補助を行っている。 協議会の活動内容は以下の通り。 ・景観保全 休耕田活用(そば、いくり、コスモス等の栽培)、ボランティア受付、草刈り ・集客、情報発信 SNSによる情報の発信、農業体験、棚田まつりの開催							
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般	会計	7 款	1 項	3 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
		18 負担金補助金及び交付金	500	500	500	500	500
	財源	計【A】	500	500	500	500	500
		一般財源	500	500	500	500	500
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
		その他					
		計(=A)	500	500	500	500	500
		人件費【B】	312	312	312	312	312
		計(A+B)	812	812	812	812	812

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	等覚寺棚田まつり参加者数 基準値: 500人/日 (H31年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人/日	600	600	600	600	600
実績	人/日	400	350	320	220	
達成率	%	66.7	58.3	53.3	36.7	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	812	812	812	812	812
単位当たり経費	円/人/日	2,030	2,320	2,538	3,691	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				受入れ環境を整えるとともに、宣伝広報に力を入れる。		

事業目的	地元と産学官の連携により、荒廃しつつある等覚寺地区の景観保全を行うことで、等覚寺地区の認知度をアップさせるとともに、町外者の誘客を図り、観光振興を促進させることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	〇
			受益者負担率	%
必要性			(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	なし		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
等覚寺の景観が維持されている。

成果指標	町内の地域資源の訪問状況(等覚寺地区の棚田)※アンケート調査 基準値: 34% (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	34.1	36.3	32.8	37.7	
達成率	%	68.2	72.6	65.6	75.4	

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
	人口が減少している等覚寺地区における景観の持続的な保全には、一定の行政の支援が必要である。このことから、現状のまま継続とする。			取組の内容や、手法については地元と調整・連携して行う必要がある。		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	3. 商業・観光の振興			
基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出			
基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。			
指標名		単位	基準値	目標値
体験型観光客数		人	672 (H31)	672 (R7)
苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数		件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

事業目的
観光資源事業及び地域振興事業の企画と実施、地域資源や物産品の開発や、広報宣伝などを行い、刈田町の産業経済の振興や、刈田町民の文化厚生発展向上に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					○
	受益者負担率		%			
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)					×
	住民や社会のニーズ				大きい	
近隣市町 の状況	行橋市	(一般社団法人) 行橋市観光協会補助金 R5: 10,158千円 R6: 9,000千円 R7(予算): 9,000千円				
	みやこ町	(一般社団法人) みやこ町観光まちづくり協会補助金 R5: 10,500千円 R6: 10,500千円 R7(予算): 10,500千円				
	北九州市	(公益財団法人) 北九州観光コンベンション協会補助金				
	その他					

活動の結果、対象はどうなるのか
観光振興や地域振興を行うことで、地域の経済が活性化し、にぎわいが創出される。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	

【活動の結果(アウトプット)】						
活動指標 (基準値:R2実績等)	体験プログラム・主催イベント参加者数 基準値: 946人/年 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人/年	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績	人/年	1,109	1,919	3,055	3,239	
達成率	%	12.3	21.3	33.9	36.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	10,928	10,928	10,928	10,407	10,407
	単位当たり経費	円／人／年	9,854	5,695	3,577	3,213	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
事業収入の増加、会員の増加			人材育成及び発掘、地域や企業、学校との積極的な連携。				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	地域や関係団体などと事業を実施したり、情報発信により、多くのテレビなどにも取り上げられるなど、事業活動に効果が表れており、現状のまま継続とする。			行政や地域、企業等のさらなる連携が必要になる。また、新たな活動を実施していく上で、協会の体制強化を図る必要がある。		

No.	58
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		かんだ港まつり実行委員会助成				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課		交通商工		課	課長	田口 和幸	背景	S 53 年度		政策		2. 活力ある産業のまちづくり				
担当		観光		担当	作成者	柳原 浩二				施策		3. 商業・観光の振興				
根拠法令		なし								基本事業		2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出				
行政計画		苅田町観光振興計画								基本事業のめざす姿		観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。				
事務事業の性格				経常事業		(町費の上乗せ)		-					指標名		単位 <td>基準値<td>目標値</td></td>	基準値 <td>目標値</td>

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	かんだ港まつり実行委員会							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無	有			
かんだ港まつり実行委員会に対し、補助を行っている。活動内容は以下のとおり。 ・「かんだ港まつり実行委員会」の開催。月1回程度 ・協賛企業業務(町内企業) ・開催当日業務(本部対応、警備関係)(周辺地域、道路、臨時駐車場ほか) ・フードフェスティバル(ステージイベント、出店)、町内分散同時打上げサプライズ花火 ※令和3年度から、夜間は分散型サプライズ花火を開催。昼間は役場駐車場にてフードフェスティバルの開催。								
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	7 款	1 項	3 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		18 負担金補助金及び交付金	0	5,000	5,000	5,000	10,000	
		計【A】	0	5,000	5,000	5,000	10,000	
		一般財源	0	5,000	5,000	5,000	10,000	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)	0	5,000	5,000	5,000	10,000	
		人件費【B】	0	6,398	6,398	2,678	2,678	
計(A+B)	0	11,398	11,398	7,678	12,678			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	本会場来場客数 基準値: 10,000人 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績	人	中止	5,000	8,000	10,000	
達成率	%		50.0	80.0	100.0	0.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	11,398	11,398	7,678	12,678
	単位当たり経費	円/人		2,280	1,425	768	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				魅力ある企画の計画、情報発信の拡充			

事業目的	地元企業や各種団体、町民や行政との協働で開催する大きな観光イベントとして位置づけ、港を中心に発展を続ける苅田町の元気を内外にアピールしていくとともに、町の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に開催している。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性			受益者負担率	%
			(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況			行橋市	「コスもっぺ」(令和6年度) 台風のため中止
			みやこ町	「夏まつり」(令和6年度) 約10,000人
			北九州市	「わっしょい百万夏まつり」開催(令和6年度)
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
かんだ港まつりを開催することで、苅田町を訪れるきっかけとなり、観光地などを訪れる人が増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田町に多くの人々を誘客できる大きなイベントであることから、その実行委員会に対する助成は妥当なものであると考える。			令和7年度は、苅田町合併70周年記念イベント行事として予算を増額したが、令和8年度以降については、方向性・手法などを検討協議していく必要がある。		

No.	59
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		宿泊税を活用した観光振興				事業		開始年度	
所管課(局)		交通商工課		課(局)長		田口 和幸		R	2 年度
担当		観光		担当		作成者		柳原 浩二	
根拠法令		福岡県宿泊税条例				背景	令和2年度より福岡県宿泊税交付金事業が開始された。宿泊税は観光資源の魅力向上及び旅行者の受入環境の充実、その他の観光振興や新規拡充事業に対して福岡県から交付され、宿泊税を活用した事業を行っている。		
行政計画									
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)					

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	2. 活力ある産業のまちづくり 3. 商業・観光の振興		
基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出		
基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。		
指標名	単位	基準値	目標値
体験型観光客数	人	672 (H31)	672 (R7)
苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数	件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	苅田町に訪れる人々						
活動内容(手段)	に	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有			
事業費	R6年度事業						
	①臨空産業公園設計業務		②北九州空港電照広告シート作成業務				
	③三角コーン・コーンパー購入		④高城山登山道看板制作業務				
	⑤苅田町イルミネーション拡充業務						
経費(単位・千円)	財務科目		一般	会計	7 款	1 項	3 目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	7	報償費					331
	10	需用費		484	660	147	33
	11	役務費		24	462		44
	12	委託料	45	2,820	4,800	10,923	
	14	工事請負費	6,270	2,035	16,597		29,617
	17	備品購入費			300		
	計【A】		6,315	5,363	22,819	11,070	30,025
	一般財源						
	地方債						
	県支出金		6,315	5,363	22,819	11,070	30,025
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)		6,315	5,363	22,819	11,070	30,025
	人件費【B】		183	486	535	669	669
	計(A+B)		6,498	5,849	23,354	11,739	30,694

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実施事業数 基準値: 2 (R 3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	2	3	4	5	6
実績	事業	2	6	12	5	
達成率	%	100.0	200.0	300.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	6,498	5,849	23,354	11,739	30,694
単位当たり経費	円/ 事業	3,249,000	974,833	1,946,167	2,347,800	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				福岡県から交付される宿泊税は、各市町村の宿泊者数や旅行者数などにより、各市町村への交付金額が決定する。宿泊者数、旅行者数を増やすことで宿泊税交付金は増加し、実施事業も増加する。		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
苅田町の観光振興のため、受入環境の充実、観光資源の魅力向上、効果的な情報発信、観光振興の体制強化の4本の柱を軸に事業を展開していく。そして、苅田町の魅力を多くの人に認知していただき、実際に足を運んでもらう。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
		住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	福岡県宿泊税交付金 R5年度 12,805円 R6年度 17,670千円	
	みやこ町	福岡県宿泊税交付金 R5年度 1,454千円 R6年度 1,980千円	
	北九州市	-	
	その他	苅田町宿泊税交付金 R5年度 15,841千円 R6年度 21,304千円	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町の観光地の魅力が向上し、多くの人から認知されるとともに、訪れる人が増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3 (R 2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県宿泊税交付金は継続して交付されるものであり、町の観光振興のために活用していく必要があるため、現状のまま継続する。			実施可能な事業を洗い出し、活用計画をたてて遂行する必要がある。		